（第六面）

５．その他

【１．申請に係るマンションの防災に関する方針】 【当該方針を記載した書類の有無】　□有　□無 【当該方針のマンションの区分所有者等への周知の有無】　□有　□無 【当該方針の周知の方法】
【２．都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】
【３．認定を受けた際の公表の可否】　□可　□否

（注意）

１．【１．申請に係るマンションの防災に関する方針】及び【３．認定を受けた際の公表の可否】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。

２．【２．都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】の欄は、申請に係るマンションが所在する都道府県等において都道府県等マンション管理適正化指針が定められている場合に、当該指針に応じて必要な事項を記載してください。

（削る）

（略）

別記様式第一号の二（第一条の八関係）（日本産業規格Ａ列４番）

（第一面）

認　　定　　申　　請　　書

年　　月　　日

（計画作成都道府県知事等）　　殿

申請者（分譲事業者）の
主たる事務所の所在地
申請者（分譲事業者）の
名称及び代表者の氏名
申請者（分譲事業者）の連絡先

マンションの管理の適正化の推進に関する法律第５条の15第２項の規定に基づき、管理計画の認定を申請します。この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

（第六面）

５．その他

【１．都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】
【２．認定を受けた際の公表の可否】　□可　□否

（注意）

（新設）

１．【１．都道府県等マンション管理適正化指針に照らして適切なものであることを確認するために必要な事項】の欄は、申請に係るマンションが所在する都道府県等において都道府県等マンション管理適正化指針が定められている場合に、当該指針に応じて必要な事項を記載してください。

２．【２．認定を受けた際の公表の可否】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」を入れてください。

（略）

（新設）